

平成 14 年 12 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 2 月 27 日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 秀夫

問合せ先責任者 役職名 業務推進部部長(経理グループ) 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年12月期 | 114,946 | 3.6 | 3,496 | | 3,598 | |
| 13年12月期 | 119,221 | 3.7 | 43 | 99.1 | 534 | |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業収益 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年12月期 | 2,452 | 4.8 | 30.18 | | 23.9 | 2.3 | 3.1 |
| 13年12月期 | 2,339 | 112.0 | 28.78 | | 33.2 | 0.3 | 0.4 |

(注) 持分法投資損益 14年12月期 173百万円 13年12月期 94百万円
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 81,249,984株 13年12月期 81,280,328株
 会計処理方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年12月期 | 165,535 | 12,903 | 7.7 | 158.93 |
| 13年12月期 | 151,958 | 7,642 | 5.0 | 94.03 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 81,189,991株 13年12月期 81,274,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年12月期 | 17,120 | 4,312 | 227 | 52,613 |
| 13年12月期 | 2,691 | 503 | 6,959 | 39,375 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年12月期の連結業績予想(15年1月1日～平成15年12月31日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 52,000 | 2,200 | 2,700 |
| 通期 | 117,000 | 4,000 | 2,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円63銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の5ページを参照してください。

〔添付資料〕

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。なお、旅行部門とその他の部門には、株式会社ツアーリストサービス及び株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

(旅行部門)

提出会社、子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内主催旅行「メイト」、海外主催旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品及び会員募集型商品等の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V. 等が主に提出会社及び国内会社を取り扱う海外の団体旅行及び海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社18社及び関連会社4社が含まれており、子会社18社を連結、関連会社4社に持分法を適用しております。

(ホテル部門)

株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社箱根高原ホテル、SAIPAN HOTEL CORPORATION等が国内外でホテル事業を行っております。国内・海外において宿泊、料飲、宴会、婚礼等の各種サービスを提供するとともに、ホテル建物のリースも行っております。

子会社5社及び関連会社2社が含まれており、子会社5社を連結、関連会社2社に持分法を適用しております。

(損害保険部門)

H & M INSURANCE HAWAII, INC., GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.等が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

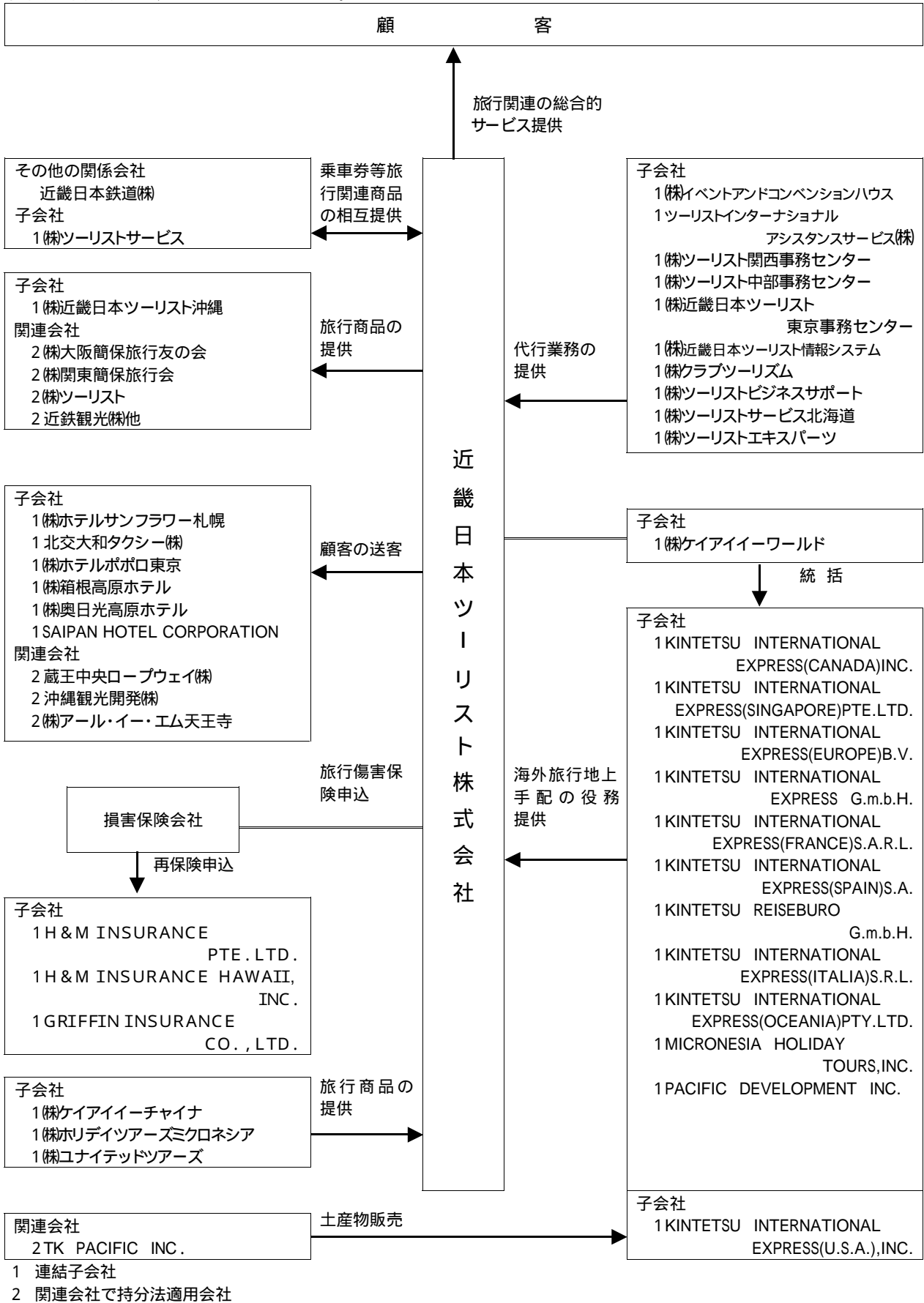
子会社3社すべてを連結しております。

(その他の部門)

タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。情報処理サービス・人材派遣及び旅行関連サービスは、提出会社及び当企業集団内の子会社・関連会社も顧客としております。

子会社13社及び関連会社3社が含まれており、子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営の基本理念のもと、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の実践によって、お客さまとの関係を深め、お客さまのニーズに合わせてプロデュースし、世界を舞台に広がっていく新しいグローバル企業への変革を目指しております。

現在の厳しい経営環境のもとで、ステークホルダーの期待に応えるべく企業価値の増大、すなわち利益が出る体質への転換を図るための構造改革に取り組むとともに、新会計基準に対応するためグループ内の事業領域の整理と経営力強化の施策を推進しているところであります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要政策として位置付けておりますが、多額の欠損金を抱える現状においては遺憾ながら無配を継続させていただきます。今後は構造改革を推進することにより、安定配当のできる健全な経営体質の確立に努めてまいります。

(3)中長期的な経営戦略

平成15年を初年度とする37年の「中期経営計画」にもとづき、人材の育成、要員構造の改革、コンセプトを明確にした経営店舗網の整備と営業体制の拡充、情報インフラの整備、人事制度の改革と戦略を推進する風土への変革、グループ会社の事業領域の見直しによる改革からなる構造改革を断行し、経営基盤の強化を図ります。

旅行部門

旅行業においては、地域特性や市場特性の分析に基づく非効率部門の見直しと成長部門・市場への経営資源の投入を積極的に進めてまいります。地域的には、提携販売を含む都市圏、地方中核都市における販売体制を強化いたします。個人旅行については、本年1月24日付で認証取得したISO9001にもとづくお客さま満足度を高めるための旅行商品企画とサービスの品質向上ならびに顧客特性に応じたコンセプトの明確な店舗展開による顧客中心の販売、クラブツーリズム等の会員顧客向け販売の拡大を図ります。また、団体旅行についてはECC(イベント・コンベンション・コンgres)営業を柱にした全国展開により、販売強化を目指します。

ホテル部門

ホテル業においては、自社の直接販売の強化及び当社グループからの傾斜販売の推進によるグループの組織力を活用した営業力の強化、費用構造の見直し等の実施により、グループホテルの財務体質の改善を順次進めてまいります。

損害保険部門

海外における再保険引受事業においては、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に左右されますので、保険行政に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

その他の部門

その他事業についても事業領域を明確にすると同時に、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を支援するとともに、各業種間での人材の適正配置を図ってまいりたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られたものの、個人消費の横ばい状態が続き、完全失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

旅行業界におきましても、米国同時多発テロの影響により大幅に落ち込んだ海外旅行に回復の兆しは見られるものの、国内旅行が減少し、依然極めて厳しい企業環境が続きました。

このような状況下で、当社は、株式会社日本旅行との統合の計画を解消し、独自に経営基礎の強化に向けて全力を傾注することといたしました。

営業面では、全社共有顧客データベース「FACE」を構築し「CRM(顧客との良好な関係づくり)」の推進を図ったほか、「2002年FIFA ワールドカップ」「大徳寺芳春院特別公開」「東大寺のすべて」「世界最大の恐竜博」などのイベント関連旅行を取り扱い、国内旅行を機軸として見直す「日本再発見」キャンペーンを実施いたしました。さらに、「ソルトレークオリンピック」関連旅行を取り扱ったほか、「日中国交正常化30周年記念事業実行委員会」を設置して中国旅行の積極的な販売拡大を行いました。インターネット販売につきましても、有力サイトと連携し取扱の拡大に努めるとともに、メイトの全国横断型オンライン販売の環境を整備いたしました。また、全国の提携販売店にインターネット経由の新型端末「i旅丸くん」を配備したほか、団体セールス支援システム[K-N@vi]を全社に導入いたしました。

国内個人旅行では、航空会社の直販体制強化の影響等により北海道・沖縄などの基幹商品が苦戦したため、前年を下まわりましたが、クラブツーリズムは「日本再発見」キャンペーンの下に新商品の企画に努め好調に推移しました。国内団体旅行につきましては、一般団体旅行は法人需要が依然厳しい状況のなかで前年を下まわりましたが、学生団体旅行は少子化が進むなかで取扱校数の拡大に努め、前年とほぼ同額の実績となりました。海外個人旅行につきましては、ホリデイはアジア・オセアニア方面で好調な伸びを示しましたが、アメリカ・ハワイで前年を大きく割り込んだため微増にとどまりました。クラブツーリズムは中国・オセアニアなどの方面で好調な伸びを示し、業績は順調に回復しました。海外団体旅行につきましては、学生団体旅行が増加したほかイベント取扱により、前年を上まわりました。

関連事業につきましては、グループ経営の効率化を図るため、引き続き関連会社の整理を実施いたしました。

この結果、当連結会計期間の業績は、営業収益1,149億46百万円、営業利益34億96百万円、経常利益35億98百万円、当期純利益24億52百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未精算旅行券及び仕入債務の増加等に伴い171億20百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出等で43億12百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入等で2億27百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は526億13百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は、緩やかな回復が期待されるものの、引き続き厳しい状況が見込まれ、旅行業界におきましても、航空会社、JR等の直販化、旅行単価の低下および不安定な国際情勢などの不安要因もあり厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社は、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に向けて、地域特性や市場特性の分析にもとづき経営資源配分の最適化を目指す「効率化戦略」とお客さま中心の経営による「成長戦略」を推進するために構造改革を実行いたします。さらに、CRMの実践によりお客さま一人ひとりと顔の見える関係づくりを進め、1000万世帯顧客の獲得を目標とする「フォーカス10ミリオン」を推進いたします。「クラブ1000構想」にもとづき同じ目的や趣味をもったお客さま同士によるコミュニティづくりを推進することにより、スポーツイベント、文化イベント等の創造を図ります。また、企業・自治体・教育・宗教市場への取り組みも、ソリューション営業を強化していくなかで、新しい団体需要を生み出すECC(イベント・コンベンション・コンGRES)を中核に展開してまいります。

平成15年連結会計年度における当社グループの業績は、独創的かつ積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益1,170億円(対前年同期比102%)、経常利益40億円(対前年同期比111%)、当期純利益20億円(対前年同期比82%)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | 増 減 額 |
|-------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| (資産の部) | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 流動資産 | 111,973 | 99,748 | 12,225 |
| 現金・預金 | 42,562 | 39,675 | 2,887 |
| 預け金 | 13,000 | | 13,000 |
| 受取手形及び顧客未収金 | 24,846 | 23,218 | 1,628 |
| 未収手数料 | 10,248 | 9,634 | 613 |
| たな卸資産 | 314 | 336 | 21 |
| 団体前払金 | 17,313 | 21,086 | 3,773 |
| 前払費用 | 1,363 | 1,332 | 31 |
| 繰延税金資産 | 508 | 98 | 410 |
| 為替予約 | 125 | 2,266 | 2,140 |
| その他 | 2,018 | 2,477 | 458 |
| 貸倒引当金 | 328 | 377 | 48 |
| 固定資産 | 53,561 | 52,210 | 1,351 |
| 有形固定資産 | 27,044 | 27,815 | 770 |
| 建物 | 17,419 | 18,187 | 767 |
| 土地 | 8,131 | 8,124 | 6 |
| 建設仮勘定 | 0 | | 0 |
| その他 | 1,493 | 1,503 | 10 |
| 無形固定資産 | 1,258 | 1,392 | 134 |
| ソフトウェア | 1,000 | 1,173 | 173 |
| その他 | 257 | 219 | 38 |
| 投資その他の資産 | 25,257 | 23,001 | 2,256 |
| 投資有価証券 | 13,539 | 7,518 | 6,020 |
| 長期貸付金 | 1,366 | 1,342 | 23 |
| 差入保証金 | 9,282 | 9,697 | 414 |
| 長期預金 | | 2,480 | 2,480 |
| 繰延税金資産 | 817 | 94 | 723 |
| その他 | 1,919 | 3,420 | 1,500 |
| 貸倒引当金 | 1,666 | 1,521 | 145 |
| 投資損失引当金 | | 30 | 30 |
| 資産合計 | 165,535 | 151,958 | 13,576 |

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | 増 減 額 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 139,162 | 133,281 | 5,881 |
| 短期借入金 | 5,217 | 6,764 | 1,547 |
| 未払金 | 22,226 | 19,005 | 3,221 |
| 未払法人税等 | 2,926 | 919 | 2,007 |
| 預り金 | 27,701 | 26,918 | 783 |
| 未精算旅行券 | 49,506 | 44,448 | 5,057 |
| 団体前受金 | 28,209 | 29,598 | 1,388 |
| 繰延税金負債 | 5 | 0 | 5 |
| 繰延ヘッジ利益 | 125 | 2,270 | 2,144 |
| その他 | 3,242 | 3,355 | 113 |
| 固定負債 | 12,723 | 10,696 | 2,027 |
| 長期借入金 | 6,347 | 6,672 | 324 |
| 退職給付引当金 | 5,057 | 3,424 | 1,632 |
| 繰延税金負債 | 1,104 | 429 | 675 |
| その他 | 213 | 170 | 43 |
| 負債合計 | 151,885 | 143,977 | 7,908 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | 745 | 338 | 407 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 7,579 | 7,579 | |
| 資本準備金 | 5,283 | 5,283 | |
| 欠損金 | 181 | 2,625 | 2,444 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,677 | | 2,677 |
| 為替換算調整勘定 | 44 | 112 | 157 |
| 自己株式 | 20 | 2 | 18 |
| 子会社の所有する親会社株式 | 2,479 | 2,479 | |
| 資本合計 | 12,903 | 7,642 | 5,261 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 165,535 | 151,958 | 13,576 |

(2)連結損益計算書

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------|-------|
| | 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで | 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 営 業 収 益 | 114,946 | 119,221 | 4,274 | 3.6 |
| 営 業 費 用 | 111,449 | 119,177 | 7,727 | 6.5 |
| 営 業 利 益 | 3,496 | 43 | 3,453 | |
| 営 業 外 収 益 | 686 | 651 | 34 | 5.3 |
| 営 業 外 費 用 | 584 | 1,230 | 645 | 52.5 |
| 経常利益又は経常損失() | 3,598 | 534 | 4,133 | |
| 特 別 利 益 | 487 | 8,897 | 8,410 | 94.5 |
| 固定資産売却益 | 0 | 70 | 70 | 99.5 |
| 投資有価証券売却益 | 471 | 215 | 256 | 119.0 |
| 退職金規定改定に伴う 過去勤務債務償却益 | | 7,387 | 7,387 | |
| 退職給付信託設定益 | | 971 | 971 | |
| そ の 他 | 14 | 252 | 237 | 94.1 |
| 特 別 損 失 | 571 | 4,196 | 3,624 | 86.4 |
| 固定資産売却損 | 1 | 29 | 27 | 94.2 |
| 固定資産除却損 | 219 | 166 | 52 | 31.6 |
| 関係会社整理損 | | 655 | 655 | |
| 投資有価証券評価損 | 214 | 2,454 | 2,239 | 91.2 |
| 投資有価証券売却損 | 43 | | 43 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 590 | 590 | |
| 投資損失引当金繰入額 | | 30 | 30 | |
| そ の 他 | 92 | 269 | 177 | 65.8 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,514 | 4,166 | 652 | 15.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,161 | 1,347 | 1,813 | 134.6 |
| 過年度法人税等 | 134 | 160 | 25 | 15.6 |
| 法人税等調整額 | 2,261 | 386 | 2,647 | |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | 26 | 66 | 93 | |
| 当 期 純 利 益 | 2,452 | 2,339 | 113 | 4.8 |

(3)連結剰余金計算書

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで | 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで |
| | 百万円 | 百万円 |
| 欠 損 金 期 首 残 高 | 2,625 | 3,923 |
| 欠 損 金 増 加 高 | | |
| 役 員 賞 与 | 0 | 1 |
| 連 結 子 会 社 減 少 による | | |
| 欠 損 金 増 加 高 | 7 | 21 |
| 持 分 法 適 用 除 外 による | | |
| 欠 損 金 増 加 高 | | 1,018 |
| 計 | 8 | 1,041 |
| 当 期 純 利 益 | 2,452 | 2,339 |
| 欠 損 金 期 末 残 高 | 181 | 2,625 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで | 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで |
| | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,514 | 4,166 |
| 減価償却費 | 1,869 | 2,155 |
| 固定資産売却益及び除却損 | 220 | 124 |
| 投資有価証券売却益及び評価損 | 213 | 2,238 |
| 退職給付引当金の増減額 | 3,398 | 6,136 |
| 退職給付引当金の設定額 | | 971 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 1,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | 96 | 867 |
| 支持分法による投資利益 | 229 | 335 |
| その他有価証券の増減額 | 327 | 477 |
| 未収手数料及び仕入債権の増減額 | 173 | 94 |
| 未預り旅行券及び仕入債務の増減額 | 77 | 841 |
| 団体前受金の減少額 | 2,168 | 8,378 |
| 団体前払金の減少額 | 8,118 | 6,060 |
| その他 | 753 | 4,292 |
| | 1,397 | 3,098 |
| | 3,798 | 3,359 |
| | 292 | 1,219 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,285 | 4,438 |
| 法人税等の支払額 | 190 | 335 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,164 | 550 |
| | 17,120 | 1,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,948 | 299 |
| 定期預金の払戻による収入 | 299 | 552 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,424 | 103 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,718 | 370 |
| 連結の範囲変更を伴う子会社株式売却等による収入 | | 624 |
| 固定資産の取得による支出 | 1,241 | 1,334 |
| 固定資産の売却による収入 | 303 | 100 |
| 短期貸付金の純減少額 | 45 | 5 |
| 長期貸付金の純減少額 | 240 | 521 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 266 | 247 |
| その他 | 90 | 144 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,312 | 503 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金による純減少額 | 1,895 | 1,441 |
| 長期借入れによる収入 | 18 | |
| 長期借入金による返済による支出 | 356 | 5,726 |
| 自己株式・子会社の所有する親会社株式増加額 | 18 | 1 |
| 長期預金払戻による収入 | 2,480 | 209 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 227 | 6,959 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 268 | 473 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 13,304 | 5,246 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 39,375 | 44,621 |
| 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 66 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,613 | 39,375 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)子会社37社すべてを連結しております。

主要な連結子会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2)非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)関連会社9社すべてに対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は9月30日であります。

(2)連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、提出会社及び株式会社ツーリストサービスは15年による按分額で費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による按分額を発生の日より費用処理しております。また、提出会社は、過去勤務債務について、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当連結会計年度から、提出会社は、退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用していましたが、発生年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しました。

この変更は、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の変更により発生する負の過去勤務債務について、発生時一括利益計上を行う方法は期間損益計算を著しく歪めるおそれがあるとともに、現在の経済情勢のもと割引率の引き下げや年金資産の運用環境の悪化により発生する数理計算上の差異について10年で費用計上を行う一方で、退職給付水準の切り下げにより発生する過去勤務債務について一括利益計上を行う方法は、健全な財政状態を阻害するおそれがあるため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益は13,500百万円減少しております。

なお、この会計方針の変更は、当連結会計年度末に行われたものであったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、退職給付制度変更が連結会計年度末に行われたため、変更後の方法によった場合における当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

追 加 情 報

| <p>当連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで</p> | <p>前連結会計年度 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで</p> | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|----------|-----|----------|----------|----------|-----------|----------|-----------|--------|
| <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が4,989百万円、繰延税金負債が1,863百万円、少数株主持分が447万円多く計上され、その他有価証券評価差額金2,677百万円が新たに計上されております。</p> | <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は3,050百万円増加し、経常損失は3,050百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,178百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は29百万円増加しており税金等調整前当期純利益は2,470百万円減少しております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。また、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は、次のとおりです。</p> <table data-bbox="801 891 1444 1086"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>5,453百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>8,743百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前連結会計年度まで有価証券に計上していたものを投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は3,992百万円減少し、投資有価証券は3,992百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> | 連結貸借対照表計上額 | 5,453百万円 | 時 価 | 8,743百万円 | 評価差額金相当額 | 1,832百万円 | 繰延税金負債相当額 | 1,276百万円 | 少数株主持分相当額 | 181百万円 |
| 連結貸借対照表計上額 | 5,453百万円 | | | | | | | | | | |
| 時 価 | 8,743百万円 | | | | | | | | | | |
| 評価差額金相当額 | 1,832百万円 | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債相当額 | 1,276百万円 | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分相当額 | 181百万円 | | | | | | | | | | |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | |
|----------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 15,110百万円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 14,562百万円 |
| 2.担保に供している資産 | | 2.担保に供している資産 | |
| 預金 | 2,640百万円 | 預金 | 219百万円 |
| 投資有価証券 | 4,710百万円 | 長期預金 | 2,480百万円 |
| 土地 | 41百万円 | 投資有価証券 | 1,698百万円 |
| 3.保証債務 | 430百万円 | 土地 | 41百万円 |
| 4.自己株式の数 | 93,813株 | 3.保証債務 | 550百万円 |
| | | 4.自己株式の数 | 8,817株 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで | | 前連結会計年度 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで | |
|---|-----------|---|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 42,562百万円 | 現金及び預金勘定 | 39,675百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 2,948百万円 | 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 299百万円 |
| 預け金 | 13,000百万円 | 現金及び現金同等物 | 39,375百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 52,613百万円 | | |

5.リース取引

| 当連結会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで | 前連結会計年度 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|---------------|----|----|----|----------------|-------|-------|-------|-------------------|-------|-------|-------|----|--------|-------|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|-----------|----------|-------------|----------|------------|--------|--|--|-------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|---------------|----|----|----|----------------|--------|-------|-------|-------------------|-------|-------|-------|----|--------|--------|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|-----------|----------|-------------|----------|------------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・ 建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・ その他</td> <td style="text-align: center;">8,513</td> <td style="text-align: center;">5,264</td> <td style="text-align: center;">3,249</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,657</td> <td style="text-align: center;">2,560</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,220</td> <td style="text-align: center;">7,854</td> <td style="text-align: center;">4,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 有形固定資産・ 建物 | 49 | 30 | 18 | 有形固定資産・ その他 | 8,513 | 5,264 | 3,249 | 無形固定資産・ ソフトウェア | 3,657 | 2,560 | 1,097 | 合計 | 12,220 | 7,854 | 4,365 | 1年以内 | 2,053百万円 | 1年超 | 2,316百万円 | 合計 | 4,369百万円 | (1)支払リース料 | 3,006百万円 | (2)減価償却費相当額 | 2,833百万円 | (3)支払利息相当額 | 170百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・ 建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・ その他</td> <td style="text-align: center;">12,533</td> <td style="text-align: center;">6,761</td> <td style="text-align: center;">5,771</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,795</td> <td style="text-align: center;">3,496</td> <td style="text-align: center;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,378</td> <td style="text-align: center;">10,282</td> <td style="text-align: center;">8,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,178百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,077百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 有形固定資産・ 建物 | 49 | 24 | 24 | 有形固定資産・ その他 | 12,533 | 6,761 | 5,771 | 無形固定資産・ ソフトウェア | 5,795 | 3,496 | 2,298 | 合計 | 18,378 | 10,282 | 8,095 | 1年以内 | 3,366百万円 | 1年超 | 4,812百万円 | 合計 | 8,178百万円 | (1)支払リース料 | 3,077百万円 | (2)減価償却費相当額 | 2,849百万円 | (3)支払利息相当額 | 214百万円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・ 建物 | 49 | 30 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・ その他 | 8,513 | 5,264 | 3,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・ ソフトウェア | 3,657 | 2,560 | 1,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,220 | 7,854 | 4,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)支払リース料 | 3,006百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)減価償却費相当額 | 2,833百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払利息相当額 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・ 建物 | 49 | 24 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産・ その他 | 12,533 | 6,761 | 5,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産・ ソフトウェア | 5,795 | 3,496 | 2,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18,378 | 10,282 | 8,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,366百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,812百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)支払リース料 | 3,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)減価償却費相当額 | 2,849百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払利息相当額 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

6. 有 価 証 券

当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-----|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株 式 | 4,010 | 8,984 | 4,974 |
| 債 券 | 2,347 | 2,345 | 1 |
| 合 計 | 6,358 | 11,330 | 4,972 |

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 |
|---------------------------------------|------------------|
| | 百万円 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 関連会社株式 | 779 1,429 |
| 合 計 | 2,208 |

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 |
|---------------------------------------|------------------|
| | 百万円 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 関係会社株式 | 1,417 1,044 |
| 合 計 | 2,461 |

7. デリバティブ取引

当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

8. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

| | 旅行業 | ホテル業 | 損害保険業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|-------|--------|---------|------------|---------|
| 1. 営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 営業収益 | 101,838 | 2,316 | 3,541 | 7,249 | 114,946 | | 114,946 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1,946 | 509 | | 7,959 | 6,521 | (6,521) | |
| 計 | 99,891 | 2,826 | 3,541 | 15,208 | 121,468 | (6,521) | 114,946 |
| 営業費用 | 97,369 | 3,007 | 1,767 | 14,633 | 116,777 | (5,327) | 111,449 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,522 | 180 | 1,774 | 575 | 4,690 | (1,193) | 3,496 |
| 2. 資産 減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 148,545 | 22,784 | 2,617 | 7,696 | 181,644 | (16,109) | 165,535 |
| 減価償却費 | 868 | 839 | | 161 | 1,868 | | 1,869 |
| 資本的支出 | 873 | 114 | | 254 | 1,241 | | 1,241 |

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,319百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,151百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

| | 旅行業 | ホテル業 | 損害保険業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|-------|--------|---------|------------|---------|
| 1. 営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 営業収益 | 101,518 | 3,963 | 3,580 | 10,158 | 119,221 | | 119,221 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 378 | | | 5,992 | 6,371 | (6,371) | |
| 計 | 101,897 | 3,963 | 3,580 | 16,151 | 125,592 | (6,371) | 119,221 |
| 営業費用 | 101,871 | 4,325 | 2,708 | 15,297 | 124,201 | (5,024) | 119,177 |
| 営業利益又は営業損失() | 26 | 361 | 872 | 854 | 1,391 | (1,347) | 43 |
| 2. 資産 減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 124,946 | 22,897 | 2,287 | 7,234 | 157,364 | (5,406) | 151,958 |
| 減価償却費 | 958 | 954 | 2 | 240 | 2,155 | | 2,155 |
| 資本的支出 | 914 | 281 | | 338 | 1,534 | (200) | 1,334 |

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2. その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3. 前連結会計年度に「その他事業」に含めて表示していた「損害保険業」については、当該セグメントの営業利益又は営業損失の絶対値が営業利益又は営業損失の生じているセグメントの営業利益又は営業損失の10%以上となったため、区分掲記しております。前連結会計年度の「損害保険業」の営業収益は2,024百万円、営業利益は649百万円、資産の金額は2,051百万円であります。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,322百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,159百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

| | 日本 | ミクロ ネシア | 北米 | その他 の地域 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|------------|-------|------------|---------|------------|---------|
| 1. 営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 営業収益 | 104,514 | 1,513 | 6,692 | 2,226 | 114,946 | | 114,946 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 120 | 182 | 17 | 49 | 128 | (128) | |
| 計 | 104,393 | 1,696 | 6,710 | 2,275 | 115,075 | (128) | 114,946 |
| 営業費用 | 101,339 | 1,996 | 4,919 | 2,000 | 110,256 | 1,193 | 111,449 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,054 | 300 | 1,790 | 275 | 4,819 | (1,322) | 3,496 |
| 2. 資産 | 152,386 | 10,705 | 5,652 | 2,743 | 171,488 | (5,953) | 165,535 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,319百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,151百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

| | 日本 | ミクロ ネシア | 北米 | その他 の地域 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|------------|-------|------------|---------|------------|---------|
| 1. 営業損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 営業収益 | 106,562 | 2,586 | 7,210 | 2,862 | 119,221 | | 119,221 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 100 | 12 | 17 | 40 | 170 | (170) | |
| 計 | 106,662 | 2,598 | 7,228 | 2,902 | 119,391 | (170) | 119,221 |
| 営業費用 | 106,702 | 2,459 | 6,547 | 2,316 | 118,025 | 1,151 | 119,177 |
| 営業利益又は営業損失() | 39 | 138 | 681 | 585 | 1,365 | (1,322) | 43 |
| 2. 資産 | 137,163 | 11,151 | 5,413 | 2,809 | 156,538 | (4,580) | 151,958 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、シンガポール、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,322百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,159百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る資産であります。

(3)海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 平成14年12月31日現在 | 前連結会計年度 平成13年12月31日現在 |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 退職給付債務 | 87,732 | 88,177 |
| 年金資産 | 33,378 | 34,061 |
| 未積立退職給付債務(+) | 54,354 | 54,116 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 41,235 | 44,429 |
| 未認識数理計算上の差異 | 21,605 | 8,027 |
| 未認識過去勤務債務 | 13,500 | |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 5,014 | 1,659 |
| 前払年金費用 | 42 | 1,765 |
| 退職給付引当金(-) | 5,057 | 3,424 |

(注) 1 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 平成14年12月31日現在 | 前連結会計年度 平成13年12月31日現在 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 勤務費用(注1) | 3,180 | 3,640 |
| 利息費用 | 2,622 | 3,072 |
| 期待運用収益 | 1,446 | 1,802 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,165 | 3,172 |
| 数理計算上の差異償却額 | 799 | |
| 割増退職金 | 532 | 578 |
| 退職給付費用 | 8,853 | 8,661 |

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|---|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.5~3.0% | 3.0~3.5% |
| 期待運用収益率 | 4.0~5.5% | 4.0~5.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 提出会社は10年 | 発生年度に一括償却 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5~10年 | 5~10年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 提出会社、株式会社ツーリスト サービスは15年、その他の子 会社は主として1年 | 提出会社、株式会社ツーリスト サービスは15年、その他の子 会社は主として1年 |

10. 税効果会計関係

| 当連結会計年度 平成14年12月31日現在 | 前連結会計年度 平成13年12月31日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----|----------------|-----|------------------|-------|----------------|----|----------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|----|---------|-----|----------|-------|--------|-------|------------|-----|----------|-------|--------|--|-----------|-------|-----------|-----|-----|----|----------|-------|------------|-----|----------|-------|----------|-----|--------|-------|------|--|--------------------|------|----------------------|-----|---------|-----|---------|-----|------------|------|-----|-----|-------------------|------|---|--------|-----|----------------|-----|------------------|----|------------------|-------|-------|-------|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-----|--------|--|--------|-----|-----|----|----------|-----|----------|-----|--------|-------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-----|---------|-----|---------|-----|------------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他一時差異</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,756</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,326</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">215</td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期充当額</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.4</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 769 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,670 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 88 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 199 | 資産評価損 | 209 | 未実現利益 | 285 | 未払事業税 | 241 | 未払事業所税 | 34 | その他一時差異 | 258 | 繰延税金資産小計 | 3,756 | 評価性引当額 | 1,451 | 繰延税金負債との相殺 | 978 | 繰延税金資産合計 | 1,326 | 繰延税金負債 | | 有価証券評価差額金 | 1,863 | 退職給付信託設定益 | 203 | その他 | 21 | 繰延税金負債小計 | 2,089 | 繰延税金資産との相殺 | 978 | 繰延税金負債合計 | 1,110 | 繰延税金資産純額 | 215 | 法定実行税率 | 42.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 13.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.1 | 住民税均等割等 | 5.8 | 過年度法人税等 | 2.2 | 繰越欠損金当期充当額 | 36.1 | その他 | 4.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237</td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期充当額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 366 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 90 | 投資損失引当金損金算入限度超過額 | 2,094 | 繰越欠損金 | 1,600 | その他 | 231 | 繰延税金資産小計 | 4,383 | 評価性引当額 | 4,192 | 繰延税金資産合計 | 192 | 繰延税金負債 | | 退職給付信託 | 408 | その他 | 21 | 繰延税金負債合計 | 429 | 繰延税金負債純額 | 237 | 法定実行税率 | 42.1% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1 | 住民税均等割等 | 4.6 | 過年度法人税等 | 3.8 | 繰越欠損金当期充当額 | 4.3 | その他 | 2.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産評価損 | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他一時差異 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺 | 978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 1,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 2,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺 | 978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実行税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 13.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 5.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金当期充当額 | 36.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金損金算入限度超過額 | 2,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実行税率 | 42.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 4.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金当期充当額 | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

11. 関連当事者との取引

近畿日本鉄道株式会社との関係

持株比率 33.05% 筆頭株主(平成14年12月31日現在で退職給付信託口を含む)

同社は、鉄軌道事業、不動産業等の事業を営んでいる会社であります。

当社との関係

役員 同社からの兼務役員として3名(取締役2名 非常勤監査役1名)就任しております。

取引 同社の乗車券を受託販売しているほか、同社所有の建物を本社ビルとして賃借しております。
当社は、同社の関係会社として今後も密接な関係を維持していく考えであります。